



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 日本ライフライン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7575 URL <https://www.jll.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鈴木 啓介
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長 （氏名）山田 健二 TEL 03-6711-5200
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,969	2.8	2,707	16.7	2,674	10.6	1,946	14.3
2022年3月期第1四半期	12,612	10.0	2,319	38.3	2,417	87.3	1,702	101.3

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 2,038百万円（6.6%） 2022年3月期第1四半期 1,912百万円（122.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	24.73	—
2022年3月期第1四半期	21.18	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	68,930	51,658	74.9
2022年3月期	73,197	54,567	74.5

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 51,658百万円 2022年3月期 54,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	38.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,861	△1.1	4,403	△6.0	4,392	△8.7	3,193	△11.1	40.74
通期	51,527	0.1	10,011	0.4	10,003	△0.0	7,274	△2.8	93.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	85,419,976株	2022年3月期	85,419,976株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,453,141株	2022年3月期	5,500,841株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	78,704,802株	2022年3月期1Q	80,384,322株

(注) 1 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。

2 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）を導入しておりましたが、2021年7月29日をもって終了しております。なお、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っておりました。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(経営環境について)

当第1四半期連結累計期間は、2022年4月に保険償還価格の改定が行われたことにより、販売単価は多くの品目で前年同期と比べ下落しました。特に、リズムデバイスやEP/アブレーションの一部品目における保険償還価格の引き下げ幅は大きく、売上高及び売上総利益率に対して一定のマイナスの影響がありました。

新型コロナウイルスについては、2022年3月下旬にまん延防止等重点措置が解除され、当第1四半期連結累計期間においては、新規感染者数は減少傾向で推移しました。これを受け、病院の外来患者数が大幅に増加したことや、感染拡大期に先送りされていた症例が実施されたこと等から、当社の取扱製品に関する症例数も増加しました。特に、心房細動（AF）のアブレーション治療の症例数は、想定を上回って推移しました。

為替相場は対米ドルで大幅な円安となりましたが、当社の商品仕入の約70%が円建て仕入であることから、為替相場の変動が損益に与える影響は僅少です。

(業績について)

当第1四半期の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
① 売上高	12,612	100.0	12,969	100.0	356	2.8
② 売上総利益	7,280	57.7	7,458	57.5	178	2.5
③ 営業利益	2,319	18.4	2,707	20.9	387	16.7
④ 経常利益	2,417	19.2	2,674	20.6	256	10.6
⑤ 親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,702	13.5	1,946	15.0	243	14.3

① 売上高

前年同期と比べ、356百万円増収の12,969百万円となりました。詳細は下段の「品目別売上高」に記載しております。

② 売上総利益

前年同期と比べ、178百万円増加の7,458百万円となりました。保険償還価格の改定の影響を受けたものの、自社製品比率が前年同期に比べ3.2pt上昇し、54.6%となりました。これにより、売上総利益率は、前年同期に比べ0.2pt低い57.5%となりました。

③ 営業利益

前年同期と比べ、387百万円増加の2,707百万円となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加に加え、新型コロナウイルスの感染状況の沈静化に伴う営業活動の増加により、広告宣伝費や旅費交通費等の営業関連費用が前期に比べ増加傾向となったものの、前年同期に一時的な費用として治験関連費用が290百万円発生していること等により、前年同期を下回りました。これにより、営業利益率は前年同期と比べ2.5pt上昇し、20.9%となりました。

④ 経常利益

前年同期と比べ、256百万円増加の2,674百万円となりました。営業外損益の内容としては、営業外収益として受取利息や受取配当金等で72百万円、営業外費用として取引先への債権に関する貸倒引当金繰入や自己株式の取得に伴う支払手数料等で105百万円をそれぞれ計上しております。

⑤ 親会社株主に帰属する四半期純利益

前年同期と比べ、243百万円増加の1,946百万円となりました。税額控除の影響により、税負担率が前年同期と比べ2.5pt低下し、27.1%となりました。

(品目別売上高)

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減	増減率 (%)
リズムデバイス	3,320	3,094	△225	△6.8
EP/アブレーション	6,211	6,662	451	7.3
外科関連	2,190	2,535	345	15.8
消化器/PI	890	676	△214	△24.0
合計	12,612	12,969	356	2.8

※ 各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、T-ICD（経静脈植込み型除細動器）、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）、CRT-P（両心室ペースメーカ）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）、AED（自動体外式除細動器）、舌下神経電気刺激装置
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、塞栓用コイル
消化器/PI	大腸ステント、胃・十二指腸ステント、肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針、バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、薬剤溶出型冠動脈ステント、血管内圧測定用センサ付ガイドワイヤー

① リズムデバイス

ペースメーカ関連は、競合他社の新製品や低価格戦略等の影響を受け、引き続き厳しい状況で推移しました。市場全体は数量ベースで緩やかな増加傾向となりましたが、当社の販売数量は前年同期並みにとどまりました。また、当社のペースメーカの主要モデルにおける保険償還価格の引き下げ幅が大きかったことを受け、販売単価が下落したため、売上高は前年同期と比べ減少しました。なお、計画上は保険償還価格の改定による影響を一定程度を織り込んでいることから、売上高はほぼ計画通りの進捗となりました。

ICD関連は、T-ICDで交換症例におけるシェアを伸ばし、販売が好調に推移したことで、やや軟調に推移したS-ICDの影響をカバーし、前年同期と比べ増収となりました。オンリーワン商品であるS-ICDについては、第2四半期以降も合併症リスクを低減できるメリット等を訴求して、販売を強化してまいります。

以上により、リズムデバイスの売上高は、3,094百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

② EP/アブレーション

EPカテーテルは、AF症例数の増加を受け、心腔内除細動カテーテル「BeeAT（ビート）」、EPカテーテル「EP Star（イーピースター）」、食道温モニタリングカテーテル「Esophastar（エソファスター）」等の自社製品の販売が好調に推移しました。EPカテーテルの各品目においても、保険償還価格の改定に伴い販売単価が下落しましたが、販売数量が大幅に増加にしたことで、前年同期と比べ大幅な増収となりました。症例数の増加傾向は当第1四半期連結累計期間の後半にかけて加速しており、特に、2022年6月は、AF関連の各品目の単月の販売数量が過去最高を更新するなど、強い伸びとなりました。

アブレーションカテーテルは、高周波を用いるアブレーションカテーテルの販売数量は前年同期並みとなったものの、保険償還価格の改定の影響により減収となりました。内視鏡レーザーアブレーションカテーテルは、次世代品である「HeartLight X3（ハートライト X3）」を導入した効果で、大幅な増収となりましたが、世界的な原材料不足の影響から商品供給が遅延しており、計画に対する進捗はやや遅れております。

その他については、高周波心房中隔穿刺針「RF Needle（アールエフニードル）」が、2013年に販売を開始して以来、長らくオンリーワン商品として販売しておりましたものの、前期に競合製品が発売されました。この影響により、「RF Needle」の販売数量は前年同期と比べ減少し、価格競争もあったことから、減収となりました。一方、スティラブルシースの自社製品「Leftee（レフティー）」は、高い操作性を訴求したことにより、シェアが拡大し、大幅な増収となりました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、6,662百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

③ 外科関連

人工血管関連は、自社製品の人工血管「J Graft（ジェイグラフト）」の販売が堅調に推移したほか、オンリーワン製品であるオープンステントグラフト「FROZENIX（フローゼニクス）」も、緊急症例の増加等を背景に大幅な増収となりました。仕入商品である腹部用ステントグラフト「AFX2（エーエフエックスツー）」も、国内の大学病院で実施した臨床研究の結果が好感されたこと等を受け、大幅な増収となりました。また、前期に発売した腹部用ステントグラフトの新商品「Alto（アルト）」は、市販後調査（PMS）が順調に進捗していることから、売上高は計画を上回りました。

その他については、前期に発売した塞栓用コイル「Avenir（アベニア）」の売上高は計画を上回りました。同商品は、発売当初は腹部領域向けに限定して販売しておりましたが、2022年4月より、脳血管領域向けにも販売を開始しております。当社は脳血管領域を次の重要な事業領域と位置付けており、今後、取扱商品のラインナップをさらに拡充し、同領域に注力してまいります。

以上により、外科関連の売上高は、2,535百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

④ 消化器/PI

消化器関連は、大腸ステント及び前期に発売した胃・十二指腸ステント「Jentlly Neo Duodenal Stent（ジェントリー・ネオ・デュオディナルステント）」の販売が預託施設を拡大させたことを背景に好調に推移しました。さらに、肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針「arfa（アルファ）」も好調に推移しました。この結果、消化器関連は前年同期に比べ大幅な増収となりました。なお、当社は2023年3月期の下期に複数の胆膵関連の自社製品を発売する予定であり、現在準備を進めております。

PI（経皮的インターベンション）関連は、症例数の回復ペースが依然として鈍く、さらに保険償還価格の改定により販売単価が下落する等、非常に厳しい事業環境となっております。当社は、2022年6月に薬剤溶出型冠動脈ステント「Orsiro（オシロ）」の独占販売契約を早期終了しており、終了後は施設を限定して在庫の販売を継続しております。この結果、「Orsiro」は前年同期に比べ大幅な減収となりました。また、ガイドワイヤー及びバルーンカテーテルも、前年同期に比べ減収となりました。

以上により、消化器/PIの売上高は、676百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(四半期連結貸借対照表に関する分析)

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ4,671百万円減少し、40,481百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が694百万円増加した一方で、配当金の支払い及び自己株式の取得等により現金及び預金が4,828百万円減少したことに加え、棚卸資産が648百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ404百万円増加し、28,449百万円となりました。これは主として、長期貸付金が354百万円、無形固定資産が253百万円増加した一方で、投資その他の資産のうちその他に含まれている繰延税金資産が310百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から4,266百万円減少し、68,930百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ1,240百万円減少し、12,970百万円となりました。これは主として、未払法人税等が1,021百万円、賞与引当金が673百万円、短期借入金が300百万円減少した一方で、その他のうち預り源泉税が397百万円、同じくその他のうち未払消費税等が366百万円増加したことなどによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、4,301百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が118百万円増加した一方で、長期借入金が217百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から1,357百万円減少し、17,272百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,908百万円減少し、51,658百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を3,041百万円実施したことに加え、自己株式が1,905百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,946百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、症例数の増加が想定を上回って進捗しましたが、7月以降、新型コロナウイルスの感染が再拡大している状況を踏まえると、現時点では、期初予想の前提から大きく乖離した状況が継続することを見込んでおりません。以上により、5月11日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,058	11,229
受取手形及び売掛金	12,437	13,132
棚卸資産	14,850	14,201
その他	1,807	1,918
流動資産合計	45,153	40,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,413	7,418
その他（純額）	5,497	5,517
有形固定資産合計	12,911	12,935
無形固定資産	1,470	1,723
投資その他の資産		
投資有価証券	6,850	7,050
長期貸付金	1,954	2,309
その他	6,183	5,796
貸倒引当金	△1,325	△1,366
投資その他の資産合計	13,662	13,789
固定資産合計	28,044	28,449
資産合計	73,197	68,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,287	3,203
短期借入金	5,300	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,090	968
未払金	801	836
未払法人税等	1,497	475
賞与引当金	1,367	693
役員賞与引当金	14	5
その他	852	1,788
流動負債合計	14,211	12,970
固定負債		
長期借入金	1,104	887
役員株式報酬引当金	99	108
退職給付に係る負債	2,011	2,130
その他	1,204	1,175
固定負債合計	4,418	4,301
負債合計	18,629	17,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	14,853	14,853
利益剰余金	38,890	37,795
自己株式	△1,496	△3,402
株主資本合計	54,362	51,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△45
為替換算調整勘定	237	405
退職給付に係る調整累計額	△26	△62
その他の包括利益累計額合計	205	297
純資産合計	54,567	51,658
負債純資産合計	73,197	68,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,612	12,969
売上原価	5,331	5,510
売上総利益	7,280	7,458
販売費及び一般管理費	4,960	4,751
営業利益	2,319	2,707
営業外収益		
受取利息	11	35
受取配当金	1	29
事業譲渡益	116	—
その他	31	7
営業外収益合計	160	72
営業外費用		
支払利息	22	10
為替差損	23	2
投資有価証券評価損	2	3
貸倒引当金繰入額	1	40
支払手数料	3	37
その他	9	10
営業外費用合計	62	105
経常利益	2,417	2,674
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	2,418	2,670
法人税、住民税及び事業税	496	380
法人税等調整額	218	343
法人税等合計	715	724
四半期純利益	1,702	1,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,702	1,946

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,702	1,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	△39
為替換算調整勘定	129	168
退職給付に係る調整額	5	△36
その他の包括利益合計	209	91
四半期包括利益	1,912	2,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,912	2,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月25日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間中に、自己株式1,952,300株(取得価額1,905百万円)を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は3,402百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年2月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得、ならびに同法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議しております。同取締役会の決議に基づく自己株式の取得については、2022年7月1日までに予定数の取得を完了し、取得した株式については2022年7月15日付で消却を実施いたしました。

1. 消却した株式の種類

当社普通株式

2. 消却した株式の数(消却前の発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.1%)

2,500,000株

3. 消却実施日

2022年7月15日

4. 消却後の発行済み株式総数(自己株式を除く)

77,920,435株

※ 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式として取り扱っております。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減率
リズムディバイス	3	5	45.6%
EP/アブレーション	1,128	1,372	21.6%
外科関連	339	292	△13.8%
消化器/PI	89	83	△7.1%
合計	1,561	1,753	12.3%

(注) 金額は製造原価によっております。

② 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

販売実績につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。